

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 20.12.3 第 170 回国会第 4 号

12月3日、第4回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・二階経済産業大臣、谷本内閣府副大臣、渡辺厚生労働副大臣、吉川経済産業副大臣、谷合経済産業大臣政務官、松村経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

土井真樹君(自民)

- ・金融不況などの話題が多い中、新規事業の創出など経済の活性化に資する改正エンジェル税制の利用状況はどうか。また、多くの企業が活用できるよう政府としてどのように取り組んでいるのか。
- ・次世代産業の中核的技術である蓄電池について、世界シェアで我が国企業の凋落が見られる中、諸外国が国家プロジェクトと位置付けているのに対して、日本政府はどのように取り組んでいくつもりか。

岡部英明君(自民)

- ・原材料価格高騰対応等緊急保証制度について、信用保証協会の審査は従来と変わっていないという声がある。申請したが承諾されていない割合も含めた制度利用の現状と、運用改善に向けた今後の取組方針について聞きたい。
- ・住宅用太陽光発電の補助金が復活されるが、海外の動向も踏まえた、普及のための政府の考えを聞きたい。また、新エネルギーを導入する上でのコスト負担の在り方についてどのように考えるか。

藤井勇治君(自民)

- ・商工会議所と商工会の合併を進めるべきという動きがあるが、中小零細企業や地域の活力を支援していくためには合併を進めるべきではないと考えるがどうか。
- ・農商工連携の推進が地域活性化を実現するとされ、今後も農商工連携への支援を強化していくべきと考えるが、農商工連携促進に資する経済産業省の取組姿勢について聞きたい。

高木美智代君(公明)

- ・新卒者の内定取り消しが問題になる等雇用情勢の悪化が懸念されるが、雇用に関する企業の先進的な取組事

例を聞きたい。また、企業の取組に対する経済産業省の見解を聞きたい。

- ・政府の危機対応政策において現在実施されているのは原油価格高騰対策であるが、昨今の金融危機そのものに対する危機対応策も早急に行う必要があるのではないか。

太田和美君(民主)

- ・政府は第二次補正予算案を今国会では提出せず到来年の通常国会で提出するとしているが、第一次補正予算のみで本当に年末の中小企業の資金繰り対策が万全であると言えるのか。
- ・政府の追加経済対策に含まれる定額給付金は国民から評価を得ていないと考えるが、定額給付金の実施を撤回すべきことに関する二階経済産業大臣の考えを聞きたい。

大島敦君(民主)

- ・雇用情勢の悪化が懸念されるなか、雇用保険料率を引き下げるとは、雇用勘定積立金を枯渇させることにならないか。
- ・中長期的な視点で産業政策を検討するにあたり、太陽光発電と電気自動車の普及促進が重要だと考える。耐久性の高い太陽光発電設備に対する助成を拡大すると共に、電気自動車向け蓄電池の性能向上を図るべきでないか。

古川元久君(民主)

- ・不動産価格の下落は、金融機関の経営を圧迫し、貸し渋りを生じさせるなど我が国の経済・産業に大きな影響を及ぼすおそれがある。政府は、現在の不動産市況の悪化に積極的な対策を講じる必要があるのではないか。
- ・不動産業界では新規融資のみならずつなぎ融資も受け

られないと言われているが、政府はそのような厳しい現状を十分に把握しているのか。

川内博史君(民主)

- ・社会福祉法人が既製品を材料として組み立てた電気用品についても、一般企業が製造するものと同様に電気用品安全法に基づく検査の対象となり、その費用負担は重い。政府としてどのような対応をとっているのか。
- ・中小企業が大多数を占め、また厳しい業況にある介護関連業種について、原材料価格高騰対応等緊急保証の対象業種とする考えはあるのか。

吉井英勝君(共産)

- ・各電力会社が届出による基準燃料価格の引き上げによって電気料金の実質値上げを図っているため、値上げの認可の手續に必要な公聴会が開催されていない。情報の公開、説明などが十分になされていないのではないか。
- ・太陽光発電の導入拡大のため、電源開発促進税収を活用するなど、補助を拡大すべきではないか。その際、地域経済への影響を考え、環境対策だけでなく中小企業対策の観点も重視すべきではないか。